

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00254)

事務事業名称	保育園運営				款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	240
現担当課名	保育課		係名	管理係		連絡先電話番号	1375			昨年度整理番号	244			
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童	根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準（厚生省令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	活動指標	在籍児童数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の民営化を計画的に進める。	指標名（ 1 ）	区立保育園数（指定管理者・運営委託含む）
		指標名（ 2 ）	
		成果指標	保育所利用者の満足度
		指標名（ 1 ）	保育園サービス第三者評価による【区民】
		指標名（ 2 ）	待機児童数
		指標説明	翌年4月時点の待機児童数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標 (1)	1 人	41,048	36,318	35,717	35,103	33,474	31,023	95.4	91.4
活動指標 (2)	2 園	37	33	33	32	32	29	100.0	
成果指標 (1)	3 %	95.8	95	93.2	95	94.5	95	99.5	
成果指標 (2)	4 人	0	0	0	0	0	0	0.0	
事業費	5 千円	2,229,628	1,698,601	1,534,029	1,764,687	1,612,452	1,421,958	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	4,987,646	4,938,944	4,929,484	4,763,716	4,785,847	4,517,857	
	上記以外の職員	7 千円	306,128	305,025	305,274	305,274	315,981	308,367	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	7,523,402	6,942,570	6,768,787	6,833,677	6,714,280	6,248,182		
財源	受益者負担分	9 千円	440,081	364,448	402,166	333,966	320,408	263,829	
	国・都からの補助金	10 千円	40,376	33,090	23,951	214,074	603,333	769,455	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	480,457	397,538	426,117	548,040	923,741	1,033,284	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,042,945	6,545,032	6,342,670	6,285,637	5,790,539	5,214,898	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 240

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	指定管理・運営委託	4	園	711,298
	一般保育 (公設公営)	28	園	124,885
	調理業務・用務業務委託	21	園	571,560
	延長保育	31	園	2,858
	その他 (産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育)			201,851
取組成果	<p>通常保育に加え、緊急一時保育に26件 (令和4年度比3件増) や年末保育に103人 (令和4年度比11人減) の利用がありました。</p> <p>また、持続可能な財政運営を図る観点から、令和5年度には区立保育園2園の民営化等を実施するとともに、令和6年度の区立保育園1園の民営化及び指定管理園1園の私立保育園への転換の準備を進めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>保護者が働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実を図り、保護者の多様なニーズに的確に対応するため、延長保育、産休明け保育、緊急一時保育、年末保育を継続して実施しました。</p> <p>また、保育の質の向上についても継続的に取り組んでおり、巡回指導の職員や会計年度任用職員の心理専門職により、保育園に対し細やかな指導やサポートを行っています。また、中核園の取組をさらに充実させていくため、令和5年度から中核園を7園から10園に指定拡大しました。</p> <p>これらの取組により、保育園サービス第三者評価による保育園利用者の満足度は94.5%と、計画値と近い値となっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>保育の質の向上のため、中核園の取り組みとして、7月末までに職員交流を65回、園庭の相互利用を63回実施するとともに、各地域において保育施設の職員・園児の交流を進めました。また、中核園の企画・運営による研修を6回、園内研修の相互参加を7回実施しました。</p> <p>調理業務・用務業務委託や、延長保育の経常的な事業は、児童の安心・安全の配慮等を行いながら実施しており、概ね例年通りの予算執行状況です。</p> <p>指定管理園の私立保育園への転換は、令和7年度に準備を進めている1園のほか、令和8年度に1園を予定しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>中核園の取組では、これまでの取組の検証を踏まえ、長期的に中核園の数の増を検討していきます。</p> <p>調理業務・用務業務委託については、区政経営改革推進計画に基づき、令和7年度に1園を新規委託します。また、延長保育等の経常的な事業は引き続き行っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年4月に調理業務・用務業務委託が1園増となりますが、指定管理園の高井戸保育園が私立保育園に転換するため、来年度の予算は現状維持となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00256)

事務事業名称	障害児保育			款	04	項	02	目	01	事業	020	整理番号	241
現担当課名	保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	245		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要している就学前の障害児	根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準（厚生省令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。	活動指標	障害児保育在籍児童数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	障害のある児童を預かり、保育を実施する。医療的ケアの必要な児童の受入を行う。障害児指定園へ医師を派遣する。	指標名（ 1 ）	毎月 1 日現在の在園児数の年間延べ人数
		指標名（ 2 ）	障害児指定園数
成果指標		指標名（ 1 ）	障害児保育認定率
		指標説明	障害児保育認定児童数 ÷ 障害児保育調整会議申請者数【社会】
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,828	1,850	1,766	1,800	1,862	1,900	103.4	96.5	
活動指標 (2)	2 園	15	15	15	15	15	15	100.0		
成果指標 (1)	3 %	83	100	82	100	90	100	90.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,587	7,932	7,669	7,924	7,644	7,888	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	495,204	537,562	536,007	500,564	504,573	530,773		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	502,791	545,494	543,676	508,488	512,217	538,661			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	300	300		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	300	300		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	502,791	545,494	543,676	508,488	511,917	538,361		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 241

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	医員報酬の支払		16	人
	障害児保育材料の購入			524
	障害児保育実施調整会議の開催	11	回	202
	その他 (保険料)			45
取組成果	<p>障害児の保育所入所希望が増加している中、障害児保育を103園 (区立保育園31園、私立保育園72園) で実施し、令和4年度に比較して私立保育園で16園増加しました。</p> <p>また、障害児指定園において受入れ可能な医療的ケアの範囲について、令和5年度から喀痰 (かくだん) 吸引を加えるとともに、令和6年度から導尿 (男子) を加えるための検討や職員研修を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区立保育園では特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備した障害児指定園15園で障害児の受け入れを実施するとともに、その他の区立保育園や私立保育園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。</p> <p>障害児保育認定率は令和4年度82%、令和5年度90%で上がっています。障害児の状況によって保育施設での受け入れが困難なケースがあるため、児童発達支援事業所などの関係機関との連携が求められています。また、申請があっても障害児としては認定せず、集団保育における配慮を行うことにより保育を受けるケースもあります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>医療的ケア児について、区立の障害児指定園では、平成28年度に1園、平成29年度から令和3年度までは2園、令和4年度と令和5年度に3園でそれぞれ1名ずつの受け入れを行っており、受け入れの児童数は年々増加しています。保育施設の利用を希望する医療的ケア児は今後も増加していくと考えられることから、保育環境や人的配置、指導医の確保、看護師のスキル向上等を含めて、医療的ケア児の受け入れ拡大のための体制を強化していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年4月1日現在、障害児保育は106園 (区立保育園29園、私立保育園77園) で実施しています。そのうち、医療的ケア児は区立保育園3園、私立保育園1園でそれぞれ1名ずつ受け入れを行っており、また、令和6年度から区立保育園で受入れ可能な医療的ケアの種類として、喀痰 (かくだん)、導尿 (男子) を新たに加えました。令和6年度の障害児・要配慮児保育実施調整会議は8月までに3回実施しました。年度末までに計11回実施する予定です。また、医療的ケア児の受け入れのための医療的ケア審査会は、年度末までに1回以上の実施を予定しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>増加している障害児保育の需要に応えるため、区立保育園は障害児指定園15園を中心に、その他の区立保育園や私立保育園で障害のある児童の受け入れを行っていきます。また、医療的ケア児の増加に伴い、令和7年度から障害児指定園の2園について、医療的ケア児の種別や年齢を限定せず、医療的ケア児を受け入れるための準備を進めています。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>障害児保育の需要増加や、ニーズの増加が見込まれる医療的ケア児の受け入れについて、保育環境の整備や人的配置等の体制を強化していく必要があるため、拡充となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00257)

事務事業名称	保育園等における育児支援			款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	242	
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1354		事業	1354		昨年度整理番号	246	
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 6年度													
令和 5年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	子育て中の保護者	根拠法令等	(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱 (2) 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター (2所) において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	活動指標	一時保育延受託時間数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育てサポートセンター (2所) において、一時保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 子育てサポートセンター (2所) や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 子育てに関する講座を子育てサポートセンター (2所) で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。	指標名 (1)	一時保育延受託時間数
		指標説明	一時保育延受託時間数
		指標名 (2)	育児相談件数
		指標説明	保育園における相談件数
		成果指標	一時保育受入率
		指標名 (1)	一時保育受入率
		指標説明	一時保育受入数 ÷ 申込み数【行政】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 時間	4,272	8,400	5,437	8,400	4,987	8,400	59.4	38.3
活動指標 (2)	2 件	1,361	2,800	1,485	2,800	1,470	2,800	52.5	
成果指標 (1)	3 %	84	75	84	75	90	75	120.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	401	790	437	813	311	1,430	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,592	1,919	1,996	6,031	6,274	6,191	講座の実施方法の変更 (職員が講師となって実施) や消耗品の購入等がなかったことにより予算執行残となっています。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	7,993	2,709	2,433	6,844	6,585	7,621		
財源	受益者負担分	9 千円	2,260	2,890	2,863	2,890	2,628	2,890	
	国・都からの補助金	10 千円	4,032	4,032	4,033	4,032	4,316	5,830	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,292	6,922	6,896	6,922	6,944	8,720	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,701	4,213	4,463	78	359	1,099	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 242

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子育てサポートセンターにおける育児支援		2	所
	子育てサポートセンター一時保育	2	所	278
	その他 ()			
取組成果	<p>令和5年度の一時保育の実績は、受託児童数が1,025人(令和4年度比9人減、0.9%減)、受託時間数は、4987時間(令和4年度比450時間減、8.3%減)となりました。 令和5年度のふれあい保育の実績は、受託児童数が63名(令和4年度1名)となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】各活動指標の実績が計画の50～60%であったことに加え、子ども・子育てプラザやひととき保育、私立認可保育所でも、同様の子どもを一時的に預かる事業を行っており、需要と供給のバランスの観点から、横断的な利用状況把握が必要です。 【分析】区内の一時預かり事業においては、運営形態や利用料金にばらつきがあり、それぞれの事業目的も様々です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年7月末までの利用者は、子育てサポートセンター2所で280名と令和5年度の315名と比べ35名減となっています。令和6年7月までの利用状況を踏まえると年度末までに延べ840名程度の利用が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>私立保育園においても一時保育を実施しており、運営形態や利用料金が異なる子ども・子育てプラザにおいても一時預かりが行われていることから、子どもを一時的に預かる事業については今後の利用者数の動向を見極めつつ、整理が必要と考えています。来年度運用開始予定の一時預かり利用申込みシステムにより子ども・子育てプラザ、子育てサポートセンターの利用状況について可視化を図り、実態の把握に努めます。 また、地域の子育て支援に資するため一時保育だけではなく、子育てに関する講座を開催する等、子育て啓発活動にも力を入れていく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>私立保育園においても一時保育を実施しており、運営形態や利用料金が異なる子ども・子育てプラザにおいても一時預かりが行われていることから、子どもを一時的に預かる事業については今後の利用者数の動向を見極めつつ、整理が必要と考えています。但し、令和5年度においては1,025人の利用があり、令和6年度においても同程度の利用があることが想定され、利用状況を踏まえると、令和7年度においても現状のまま運営を行う必要があると考えます。 利用者の利便性の向上や一時預かり事業者等の負担軽減及び事務処理の効率化を図るため、一時預かり利用申込みシステムの運用にあたり、予算は拡充を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00258)

事務事業名称	私立認可保育所			款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	243
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1952		昨年度整理番号	247		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育を必要とする児童	根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条 子ども・子育て支援法第27条、第65条 (2) 杉並区保育扶助要綱 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	活動指標 指標名(1) 延べ入所児童数 指標説明 杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数 指標名(2) 延べ入所児童数 指標説明 杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。	成果指標 指標名(1) 在籍率 指標説明 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数【行政】 指標名(2) 在籍率 指標説明 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 人	112,959	139,906	125,544	145,439	129,921	147,124	89.3	99.3
活動指標(2)	2 人	112,422	138,744	125,216	144,156	129,780	145,884	90.0	
成果指標(1)	3 %	91	100	90	100	89	100	89.0	
成果指標(2)	4 %	91	100	90	100	90	100	90.0	
事業費	5 千円	22,370,820	25,690,176	25,191,161	27,308,508	27,118,200	28,401,005	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	70,498	73,585	67,625	72,616	76,260	91,830	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	22,441,318	25,763,761	25,258,786	27,381,124	27,194,460	28,492,835		
財源	受益者負担分	9 千円	1,472,654	1,588,205	1,668,692	1,588,883	1,477,321	1,189,482	
	国・都からの補助金	10 千円	10,814,525	12,149,866	11,929,641	13,314,129	13,191,730	13,399,206	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	12,287,179	13,738,071	13,598,333	14,903,012	14,669,051	14,588,688	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,154,139	12,025,690	11,660,453	12,478,112	12,525,409	13,904,147	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 243

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	委託費・施設型給付費の支出	129,921	人	15,966,242
	区加算運営費・補助金の支出	129,780	人	11,127,026
	その他 (園児健診委託等ほか)			24,932
取組成果	私立認可保育所 (本園155園、分園7園 令和5年4月1日時点) に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図りました。令和5年度の区内の私立認可保育所全体での受入児童数は令和4年度比4,564人増の延べ129,780人となりました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】総事業費及び一般財源が増加していることが課題です。</p> <p>【分析】私立認可保育所及び受入児童数が増加傾向にあり、保育需要の増加に対応できている一方で、施設型給付費、区加算運営費、及び補助金の支出額が7.6% (令和4年度比) 増加しています。また、区加算運営費は、令和元年度に適正化を図るため見直しを行いました。国の保育士配置基準の見直し、保育需要の動向、及び私立認可保育所の経営状況等の多角的観点から、有効活用できるよう更なる見直しが必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>私立認可保育所 (158園令和6年4月1日時点) 及び区外公私立認可保育所に、運営費を適正に支出しています。令和6年8月時点の在籍率は全体で9割を超えており、保育需要等に適切に対応できています。国の保育士配置基準の見直しに伴い、公定価格で新規加算が追加されたことを受け、区として、当該加算の活用を促すための支援を実施しており、保育環境の充実などの効果が見込まれます。引き続き、児童数の推移や国の単価改定情報を注視しながら、着実に予算の執行を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>私立認可保育所に対し、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上、及び保育士等の処遇改善などを図ります。また、区加算運営費は、引き続き国の保育士配置基準の見直し状況、保育需要の動向、保育運営事業者の経営状況、職員配置の充実等の多角的観点から、有効活用できるよう更なる見直しが必要です。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年4月に、区立保育園の民営化及び指定管理者制度を導入している区立保育園1所の私立保育園への転換を予定しています。そのため、「保育園運営」の事業予算は減少しますが、私立認可保育所に対する運営費支給額は増加します。これに伴い、国・都からの特定財源の増加が見込まれます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00259)

事務事業名称	保育相談・利用調整事務			款	04	項	02	目	01	事業	023	整理番号	244	
現担当課名	保育課	係名	認定・入園係	連絡先電話番号	1303			昨年度整理番号	248					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和36年度													
令和 5年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育所利用を希望する乳幼児の保護者	根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 (2) 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。 ○区立及び民営の認可保育所の保育料を適正に徴収する。	活動指標 指標名 (1) 延べ在籍者数 指標説明 認可保育園 (区立、私立保育園) の年間在籍数 (延べ) 指標名 (2) 待機児童数 指標説明 翌年4月時点の待機児童数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。 保育の利用を決定した乳幼児の保護者に対して、保育料の徴収、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。	成果指標 指標名 (1) 入所内定率 指標説明 新規入所児童数 ÷ 申込者数【行政】 指標名 (2) 収納率 指標説明 収納済額 ÷ 調定額【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	154,156	135,000	161,073	163,000	163,303	163,000	100.2	83.5
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 %	84.7	90	83.9	90	83.7	90	93.0	
成果指標 (2)	4 %	99.2	99	99.0	99	98.8	99	99.8	
事業費	5 千円	36,239	38,526	31,124	26,475	22,102	23,925	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	160,603	160,603	156,545	156,545	159,802	203,248	
	上記以外の職員	7 千円	22,050	22,050	22,068	31,263	32,360	11,421	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	218,892	221,179	209,737	214,283	214,264	238,594		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	218,892	221,179	209,737	214,283	214,264	238,594	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 244

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			7,152
	各種印刷物作成 (保育施設利用のご案内・通知書・納付書等)			6,654
	各種通知郵送			5,952
	保育補助システム保守委託ほか			2,344
	その他 ()			
取組成果	<p>令和6年度4月入所の選考業務においても、丁寧な入園調整を行ったことなどにより、7年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p> <p>また、保護者の就労形態の多様化や就労以外の事由によって、保育を必要とする保護者が増えている状況を踏まえ、就学要件にかかる指数の見直しを行いました。さらに、父母が同時に育児休業をした場合の、在園児童の保育所の継続利用について条件を緩和し、子どもの保育の連続性を確保しつつ、男性の育児参加を一層促進できるようにするなど、制度の見直しを行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区内の就学前人口は減少していますが、保育所の延べ在籍者数は増加しており、在籍児管理に係る事務量の増加が続いています。また、世帯における様々な状況に配慮した指数の設定により、利用調整制度が複雑化した結果、保護者からわかりづらいとの声が届いています。こうしたことから、保育所の入所相談に係るチャットボットの整備を進めることで、保護者の利便性の向上と、職員の事務負担の軽減を図ります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>都の施策による第2子以降の保育料無償化が開始されたことに伴い、約2,200人の乳幼児の保育料が、令和5年10月から新たに無償となりました。</p> <p>保育料の無償化が進み、保育料の納付義務者数が減少傾向にある状況下においても、保育料の収納率を向上させ、確実な歳入確保を図るには、より一層、一人一人の保護者による保育料の適切な納付が求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年10月より受付予定の令和7年4月入所申込みに向けて、保育所の入所相談に係るチャットボットの運用開始の準備を進めています。また、医療的ケア児の受入れが可能な保育所等が限られていることから、受入態勢が整った保育所に優先的に入園できるよう、令和7年4月入所以降の利用調整制度の見直しに取り組みます。</p> <p>また、これまで各園で現金で徴収してきた延長スポット保育料について、令和6年10月から区立保育園で導入される登園管理システム「キッズビュー」の活用による口座振替又は納付書払いへの切り替えの検討・検証を進めます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>家庭内での育児で多忙な保護者が、自宅で簡単に保育所等への入所申込手続きができる環境を、引き続き整備していく必要があります。そのため、保育所の入所相談に係るチャットボットや令和7年度中の保育オンライン相談の運用開始に向け着実に準備を進めるほか、各種電子申請サービスにて利用者向けアンケートを実施し、改善点の洗い出しを行います。</p> <p>保育料の徴収につきましては、口座振替申込のオンライン化や二次元バーコード等によるキャッシュレス決済の導入を検討・実施し、納付義務者となる保護者にとって利便性を高めることにより収納率の向上を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前人口は減少傾向にある一方、共働き世帯は引き続き増加するものと見込んでいることから、認可保育所等を利用する在籍児童数は横ばいで推移していくものと考えています。このため、事務量も一昨年度と同程度になるものと想定されることから、予算は現状維持となる見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00261)

事務事業名称	認証保育所運営	款	04	項	02	目	01	事業	025	整理番号	245
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	249	
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度										
令和 5年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<p>都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児</p>	<p>根拠法令等 (1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱</p>
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。</p>	<p>活動指標 指標名(1) 区内認証保育所の延べ受託児童数 指標説明 指標名(2) 区内認証保育所数</p>
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<p>認証保育所に対し、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所する乳幼児の保護者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。</p>	<p>成果指標 指標名(1) 受託率（認証保育所） 指標説明 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数【行政】 指標名(2) 指標説明</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 人	2,411	1,116	1,221	612	604	336	98.7	82.8
活動指標(2)	2 所	8	4	4	2	2	1	100.0	
成果指標(1)	3 %	80	80	77	80	73	78	91.3	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	594,071	397,510	328,885	226,890	187,908	156,523	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,431	12,932	11,812	6,738	7,199	7,199	杉並区外認証保育所に委託する杉並区内児童数が見込みを下回ったことで、運営費支出が減となり、執行率が90%未満となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	606,502	410,442	340,697	233,628	195,107	163,722		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	239,560	0	0	89,226	65,465	48,266	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	239,560	0	0	89,226	65,465	48,266	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	366,942	410,442	340,697	144,402	129,642	115,456	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 245

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付	34	所	129,788
	認証保育所保育料の負担軽減 (延べ人数)	249	人	37,544
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	2	所	10,726
	区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付	2	所	8,022
	その他 (保育力強化補助金、事務費等)			1,828
取組成果	<p>○令和5年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育士等キャリアアップ補助や宿舍借り上げ補助等を継続して実施し、保育従事者の処遇改善を図りました。また、認可保育所への移行により、前年度より施設数は2所減り、受託児童数は延べ617人減少しました。</p> <p>○認証保育所の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認証保育所を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用者負担額との公平性の確保を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】現行制度の枠組みの中で、運営事業者の意向や地域の保育需要、東京都の動向を注視しながら、保育の質を維持・向上していくことが課題です。</p> <p>【分析】認可化移行支援の推進等から、認証保育所全体の入所児童数は大幅に減少している一方で、令和6年度も運営を継続する1所では、一定の利用者がいるという状況です。また、区内の認証保育所が全て閉園しても、区外の認証保育所を区民が利用している場合には、運営費の支払いを行う必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>認証保育所の利用者負担軽減は、認可外保育所の利用者負担軽減と比較して補助上限額を優遇していますが、区内の認証保育所全体の入所児童数が大幅に減少している状況下において、当該優遇措置を継続すべきかについては、区内の保育の実情を踏まえた検証・検討が必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月1日時点での区内認証保育所の杉並区児童延べ受託児童数 (4月～8月) は、計142名であり、令和5年度同時期と比較し115名減少しています。これは令和5年度から令和6年度にかけて区内認証保育所数が2所から1所に減少していることが要因であり、継続して運営している1所に限ると1名の増となっています。また、令和6年8月1日時点での杉並区外認証保育所の杉並区児童延べ受託児童数は16所151名であり、令和5年度同時期と比較すると8所減少し、児童数は7名の増となっています。これらの傾向から、区外認証保育所の受託児童数は横ばい、区内認証保育所の受託児童数は、施設数の減により減少する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区内認証保育所の受託児童数は、令和5年度から令和6年度にかけて施設数の減により減少する見込みである一方、区外認証保育所は継続して一定数の利用があります。都の定めにより、認証保育所の運営費については、区内区外両方の支払いを行う必要があるため、今後も都の動向を注視するとともに、区内の認証保育所運営事業者と連絡を密にするとともに、意向を把握していきます。</p> <p>また、区補助要綱の定めにより、認証保育所等保育料補助金についても区内区外両方の認証保育所の保育料が補助対象となっています。区外認証保育所の利用者への補助については、区外認証保育所に対する区民のニーズ等を踏まえ、必要な見直しについて検討を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	新規開設や廃止の予定はなく、現状維持が見込まれます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00262)

事務事業名称	家庭福祉員	款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	246
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係					連絡先電話番号	1354	昨年度整理番号	250
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和40年度										
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 0～2歳児の保育の必要な児童	根拠法令等 (1) (2)	杉並区家庭福祉員制度要綱 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○家庭的な保育の実施により0～2歳児の乳幼児の児童福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延受託児童数 延受託児童数 家庭福祉員数 家庭福祉員数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。 都と区で委託費を補助するとともに、安心・安全かつより良い保育の実施に向けて指導等を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	受託率 (家庭福祉員) 延受託児童数 ÷ 延定員数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	248	252	226	252	210	226	83.3	89.3
活動指標 (2)	2 人	5	5	5	5	5	5	100.0	
成果指標 (1)	3 %	97	100	90	100	83	90	83.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	42,365	47,012	43,301	47,302	42,218	50,131	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	13,349	13,349	14,473	13,558	14,482	11,971	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	55,714	60,361	57,774	60,860	56,700	62,102		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	5,462	5,172	6,080	5,200	2,837	8,619	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,462	5,172	6,080	5,200	2,837	8,619	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	50,252	55,189	51,694	55,660	53,863	53,483	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 246

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営委託	4	所	36,149
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	4	所	4,761
	保育力強化事業補助金の交付	3	所	719
	その他 (巡回健康診断委託、賃借料等)			589
取組成果	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、受託率も安定しています。令和5年度は家庭福祉員3所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は210人(令和4年度比16人減)でした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】現状の枠組みの中で、保育の質の維持、向上を図ることが課題です。</p> <p>【分析】平成27年度から子ども・子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言等、認可化へ向けた支援等を行った結果、家庭福祉員や家庭福祉員グループの認可化移行が進み、平成27年度当初は、18所運営していましたが、家庭的保育事業所への移行が8所、小規模保育事業所への移行が3所、廃止が4所、新規開設が1所あり、現在は4所となっています。現在存続している家庭福祉員からは、現行の家庭福祉員制度に基づく運営を継続したいとの希望があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月1日時点での延べ受託児童数(4月～8月)は4所計82人、延べ受託率は78.1%であり、令和5年同時期と比較し5名増加しています。延べ受託率は目標値を下回っていますが、この間受託児童数は期中に増える傾向であり、令和6年8月に限った受託率は90.5%となり、目標値を上回っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>これまでの受託率の推移から、0～2歳児の預け先としては一定のニーズが見込まれます。また、既存の家庭福祉員・家庭福祉員グループについては認可化移行の意向はないことから、引き続き現行の家庭福祉員制度に基づき運営の支援を行うとともに、認可化移行等に向けて意向確認等を実施します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>家庭福祉員制度は昭和40年に創設されたものです。区においては認可保育所の整備数が低調であった平成20年前後から地域住民グループの協力を得て立ち上げが進み、認可保育所にはない地域に根差した保育施設としての特性を生かした運営を継続してきました。このような経緯を踏まえるとともに、受託率は横ばいであること及び、認可化移行の意向もないことから、令和7年度の予算については現状維持の見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00263)

事務事業名称	グループ保育室の運営			款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	247	
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係	連絡先電話番号	1373			昨年度整理番号	251					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度													
令和 5年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児	根拠法令等 (1) (2)	杉並区グループ保育事業運営要綱 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	受託児童数 (グループ保育室) 延受託児童数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する ○グループ保育室の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	受託率 (グループ保育室) 延受託児童数 ÷ 延定員数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 人	241	264	237	264	240	264	90.9	96.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	91	100	90	100	95	100	95.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	29,591	32,124	30,565	33,200	32,038	34,791	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,756	6,674	7,237	6,821	7,283	6,111	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	34,347	38,798	37,802	40,021	39,321	40,902		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	43,103	1,820	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	43,103	1,820	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	34,347	38,798	37,802	40,021	3,782	39,082	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 247

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育委託 (延受託児童数)		240	人
	歯科検診委託	1	回	50
	格差是正保育料補助 (延人数)	72	人	6,439
	その他 (運営経費)			44

取組成果

令和5年度においては、区内グループ保育室1所定員21名で、延受託児童数は240名、(令和4年度比3名増)となりました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】 周辺施設の状況を踏まえた今後の事業の方向性を検討することが課題です。</p> <p>【分析】 桃井グループ保育室があるゆうゆう桃井館は、施設マネジメント計画し、令和7年度に、近隣の桃井第一小学校の改築に合わせた複合化の可能性等を検討する予定です。ゆうゆう桃井館の複合化の時期も考慮しながら、今後の方向性の協議を進める必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>グループ保育室の利用者負担軽減は、区保育室保育料との差額を助成する方式となっているため、令和6年度末の区保育室廃止に伴って現行の方式による利用者負担軽減は終了となることから、令和7年度以降の利用者負担軽減の補助の方式及び補助基準額・補助上限額について、令和7年度当初予算編成に合わせて検討する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度8月1日時点での延べ受託児童数(4月～8月)は計100名、延べ受託率は95%と目標値を下回っていますが、期中にかけて増える傾向にあります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>これまでの受託率の推移から、0～2歳の預かり先として、一定数の利用が見込まれます。引き続きグループ保育室としての運営を支援するとともに、施設マネジメント計画に基づくゆうゆう桃井館(建物内にグループ保育室がある)の複合化の検討における実施時期も考慮しながら、運営事業者と今後の方向性の協議を進める必要があります。</p> <p>また、グループ保育室の利用者負担軽減について、区保育室廃止後も利用者に補助金を適切に交付できるよう、必要な予算措置と要綱改正に取り組んでいきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>グループ保育室は平成13年から開設し、区においては認可保育所の整備数が低調であった時期においても認可保育所にはない地域に根差した保育施設としての役割を果たし、特性を生かした運営を、継続してきました。このような経緯を踏まえるとともに、受託率は横ばいであること、及び、認可化移行の意向も、ないことから、令和7年度の予算については現状維持の見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00264)

事務事業名称	私立幼稚園等の支援			款	04	項	02	目	01	事業	028	整理番号	248	
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園係	連絡先電話番号	1309			昨年度整理番号	252					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成19年度													
令和 5年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法第27条、第65条 (2) 杉並区一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	活動指標	施設等利用給付（預かり保育）実施園数（区内新制度園・未移行園）
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。 ○私立幼稚園園児保護者に対し、助成金（入園料・保育料等）を支払う。 ○私立幼稚園設置者に対し、運営経費の一部補助を行う。	指標説明	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園のうち、預かり保育を実施している新制度園・未移行園数
		指標説明	一時預かり事業（幼稚園型）実施園数（区外実施園を含む。）
		成果指標	施設等利用給付延べ児童数（新制度園・未移行園）
		指標説明	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園等（新制度園・未移行園）に在籍している延べ児童数【行政】
		指標説明	一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数
		指標説明	一時預かり事業（幼稚園型）のスポット及び長時間保育を利用している延べ児童数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 園	34	33	33	33	35	34	106.1	95.7
活動指標 (2)	2 園	23	25	25	25	25	25	100.0	
成果指標 (1)	3 人	9,408	11,005	8,411	10,192	7,352	8,167	72.1	
成果指標 (2)	4 人	83,993	110,208	91,965	113,620	93,102	98,960	81.9	
事業費	5 千円	2,151,167	2,402,547	1,989,287	1,919,468	1,836,360	2,185,967	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	39,880	39,880	40,093	40,010	40,850	31,642	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,194,722	2,446,102	2,033,058	1,963,156	1,881,017	2,225,223		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,744,849	1,620,740	1,559,049	1,570,451	1,514,741	1,321,399	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,744,849	1,620,740	1,559,049	1,570,451	1,514,741	1,321,399	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	449,873	825,362	474,009	392,705	366,276	903,824	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 248

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	施設型給付費の支給 (私立幼稚園、認定こども園等)	3,696	人	241,456
	施設等利用給付費 (保育料及び預かり保育料)	9,759	人	1,104,567
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	42,149	人	268,316
	私立幼稚園に対する補助金 (一時預かり事業 (幼稚園型)、安全対策支援等)	93,102	人	212,054
	その他 (副食費免除分の支給、印刷等事務経費)			9,967
取組成果	<p>区内私立幼稚園 (新制度園4園)、区内園児が通う区外認定こども園 (20園) 及び区外私立幼稚園 (新制度園10園) に対して施設型給付費を支給しました。また、私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、施設等利用給付費及び保育料等の補助を支給しました。</p> <p>一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園 (25園) に対して、預かりの実績に応じた補助金を交付しました。また、子どもの安心・安全対策を支援するため、送迎バス等安全対策支援事業補助金を18園に交付しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>私立幼稚園は建学精神に基づく幼児教育を行っています (区内36園)。在籍人数は、平成25年度をピークに年々減少傾向にあります。保育の必要性の有無にかかわらず柔軟な預かり保育が可能なおことから、一時保育及び長時間保育の利用延べ人数は年々増加しています。このように、私立幼稚園は、区内の就学前教育施設のひとつとして重要な役割を担っています。今後は更に、全ての子育て家庭の支援強化のため施設としての役割が求められています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園は4園が新制度に移行して施設型給付となり、32園は施設等利用給付の対象となっています。保護者等からは、幼稚園の保育料の無償化対象の上限を超える分についての負担軽減が求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区内区外の私立幼稚園 (新制度園) 及び認定こども園に対して施設型給付費を、私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、施設等利用給付費及び保育料等の補助を支給します。また、一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園に対して、預かりの実績に応じた補助金を交付します。</p> <p>予算執行状況については、幼稚園在籍数 (令和6年5月3,269人) が昨年と比べて371人減少していますが、園児保護者助成金を増額 (月額保育料を30,100円から35,000円へ見直し) したことから、支出額総額は増加する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>私立幼稚園は幼稚園教育要領に基づき、各園の建学精神を大切に就学前教育施設として、また近年、就労する保護者の増加等に対応するために預かり保育を実施する等、保護者の多様な幼児教育・保育へのニーズを受け止めています。今後も区内において保護者の多様なニーズに対応した安心安全な幼児教育・保育の場を確保していくため、幼児教育の充実、保育の質の向上について、私立幼稚園と連携・協力を継続していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>就労家庭が増加したことにより、家庭で保育をしている子どもは年々減少しています。幼稚園は保護者の就労等を要件としない就学前教育施設ですが、多くの幼稚園が教育時間外に預かり保育を実施しています。</p> <p>また、保育所等に在籍していない未就学児を定期的に預かる、多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施園もあり、地域の社会的資産として保護者の多様なニーズを受けとめる役割を担っています。</p> <p>これらのことから、園児や利用者にとって安全で快適な教育・保育環境を確保するための園運営補助金が引き続き必要な状況です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00266)

事務事業名称	病児・病後児保育			款	04	項	02	目	01	事業	030	整理番号	250
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	254		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	03					
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児	根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	施設数 病児保育室施設数 延利用可能枠数 病児保育室延利用可能枠数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延利用者数 病児保育室利用者数【行政】 受託率 延利用者数 ÷ 延利用可能枠数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	4	4	4	4	4	5	100.0	97.4
活動指標 (2)	2 人	6,019	6,810	6,242	6,810	6,332	6,810	93.0	
成果指標 (1)	3 人	2,904	3,391	2,971	3,422	3,841	3,512	112.2	
成果指標 (2)	4 %	48	50	48	50	61	52	122.0	
事業費	5 千円	152,770	152,372	150,133	154,609	150,540	204,589	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,592	7,592	8,235	15,471	16,491	23,439	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	2,665	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	162,200	161,802	160,207	171,919	169,696	229,932		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	96,476	59,674	80,854	80,857	74,112	102,430	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	96,476	59,674	80,854	80,857	74,112	102,430	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	65,724	102,128	79,353	91,062	95,584	127,502	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 250

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	運営委託		4	所
	病児保育室賃借料	1	所	3,000
	保育士等キャリアアップ補助	3	所	4,922
	その他 (運営事務費)			307

取組成果

令和5年度における病児保育室4所の事業実績は、登録者数が5,990人 (令和4年度比836人増、16%増)、延べ利用者数は3,841人 (令和4年度比870人増、29%増) となりました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】令和3年7月に4所目となる病児保育室を開設し、令和6年6月に5所目の開設を予定しているなど、多様なニーズに応じた保育サービスの提供を推進してきました。しかし、現在の設置場所が荻窪、西荻窪地域に集中しているため、地域偏在の解消が課題です。</p> <p>【分析】共働き世帯が増えていることや、杉並区子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査では、子どもの病気やけがで定期利用している施設の利用ができなかった回答が64%と半数以上であったことから今後も病児保育の需要は引き続き伸びることが予想されます。病児保育室未整備地域の高井戸地域、阿佐谷地域、方南・和泉地域の順で『近所がないため病児保育室を利用したいと思わない人』の割合が高く、できるだけ住まいの地域近くに病児保育室を整備する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年7月末までの利用者数は、1,498人 (受託率は67%) であったのに対し、令和6年度同時期の利用者数は1,611人 (受託率67%、令和5年度比113人増、8%増) となりました。手足口病の流行や令和6年6月に区内5所目の病児保育室を開設したことが要因と思われます。</p> <p>感染症には流行期・閑散期がありますが、この傾向が続くと仮定した場合、令和6年度末までに4,470人程度 (令和5年度比629人増、16%増) の利用が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病児・病後児保育事業を実施します。令和6年6月に5所目を開設しましたが、地域偏在の解消や感染症流行期における需要と供給のバランスに加え、子どもの急病時に休むことができない世帯への支援の必要性等を踏まえ、区内医療機関や保育園運営事業者への働きかけなどを行い、新たな病児保育室の設置について検討を行います。</p> <p>また、利用者の利便性の向上のために令和6年度から開始した事前利用登録の電子申請については周知を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>利用者の利便性の向上・利用手続きの負担軽減、職員の業務負担軽減を図るため、予約システムの導入を検討しており、導入準備・運用にあたり、予算は拡充を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00270)

事務事業名称	学童クラブ事業			款	04	項	02	目	01	事業	034	整理番号	253
現担当課名	児童青少年課		係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	257		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が就労等で昼間留守家庭となる区内在住・在学の小学生	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	家庭、学校、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るなど、児童の健全育成支援を目的とする。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	学童クラブ数 受入可能枠 4月時点の受入可能枠
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童一人ひとりが尊重され、安心して安全に、楽しく過ごせる放課後等の集団生活の場を提供する。 児童の受入時間 平日 下校時から午後6時まで（延長利用は午後7時まで、学校休校日は午前8時から受入） 土曜日 午前8時30分から午後5時まで 休業日 日曜、休日、年末年始	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	入会児童数 4月時点の入会児童数【行政】 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 か所	48	50	50	51	51	52	100.0	95.6
活動指標 (2)	2 人	5,557	5,975	5,975	6,131	6,287	6,324	102.5	
成果指標 (1)	3 人	4,983	5,432	5,490	6,013	6,047	6,178	100.6	
成果指標 (2)	4 人	242	0	280	0	388	0	0.0	
事業費	5 千円	1,012,265	1,282,200	1,263,716	1,408,792	1,346,285	1,647,282	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	683,902	690,621	726,112	707,155	769,244	774,646	
	上記以外の職員	7 千円	95,550	94,448	95,628	92,318	121,824	114,400	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,791,717	2,067,269	2,085,456	2,208,265	2,237,353	2,536,328		
財源	受益者負担分	9 千円	223,097	242,909	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	442,098	471,505	537,244	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	665,195	714,414	537,244	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,126,522	1,352,855	1,548,212	2,208,265	2,237,353	2,536,328	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 253

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学童クラブ運営業務委託	24	所	1,298,903
	民間学童クラブ運営費助成	2	所	18,876
	おやつ代助成	438	人	8,631
	福祉サービス第三者評価事業	11	所	4,290
	その他 (事務費ほか)			15,585
取組成果	<p>区立学童クラブ (直営27クラブ、委託24クラブ) の運営のほか、就学援助受給世帯等へのおやつ代助成、民間学童クラブへの運営費補助を実施しました。</p> <p>また、学童クラブの質を向上するための取組として、福祉サービス第三者評価の実施をはじめ、育成室へのWi-Fi環境の整備や学童クラブ入退室管理アプリケーションの導入準備を進めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>依然として学童クラブ需要は増加傾向にあり、小学校内への整備等により受入枠拡大に取り組んでいるところですが、受入枠拡大の取組が難しい地域を中心に、現在も局所的に待機児童が発生しています。</p> <p>この10年間の入会状況の変化は、次のとおりとなっています。</p> <p>【平成26年4月】受入枠4,168人、入会児童3,621人、待機児童49人</p> <p>【令和6年4月】受入枠6,287人、入会児童6,047人、待機児童388人</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>安全・安心な小学生の放課後等の居場所を求めるニーズは高く、学童クラブの入会要件に当たらない勤務日数や勤務時間でも学童クラブを利用できるようにしてほしい、高学年になっても学童クラブを利用できるようにしてほしいといった声があります。</p> <p>また、塾のような学習指導や夏休み等の学校休業日における昼食提供など、学童クラブにおいて付加的なサービス実施を求める声があります。</p> <p>多様化するニーズに対応していくためには、子どもの成長段階や置かれた状況等に応じた小学生の放課後等の居場所の充実を、学童クラブだけではなく総合的に進めていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>就学援助受給世帯へのおやつ代の助成のほか、学童クラブの質の向上のため、引き続き福祉サービス第三者評価を受審するとともに、入退室管理アプリケーションの導入や、wi-fi環境の整備等を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学童クラブ整備の方向性は、令和6年度に策定する「 (仮称) 杉並区子どもの居場所づくり基本方針」で定めることとしています。</p> <p>安心・安全な小学生の放課後等の居場所に対する多様化するニーズに応えていくため、「 (仮称) 杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、学童クラブも含めた小学生の放課後等の居場所づくりの充実を具体的に進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	引き続き増加が見込まれる学童クラブ需要により、事業コストは拡充となります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00735)

事務事業名称	定期利用保育事業等			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	256		
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	260				
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成29年度														
令和 5年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童 	根拠法令等 (1) 杉並区定期利用保育事業実施要綱 (2) 杉並区認証保育所等保育料負担軽減事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、地域の保育需要に対応する。 	活動指標 指標名 (1) 私立園等定期利用保育事業実施施設数 指標説明 指標名 (2)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業等実施施設に対し、補助金の交付を行う。 ○認可外保育施設の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。 	成果指標 指標名 (1) 私立園等定期利用保育実施施設利用定員数 指標説明 私立園等定期利用保育実施施設利用定員数【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	16	16	16	3	2	1	66.7	98.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	66	54	52	18	13	9	72.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	336,117	225,733	194,624	153,261	150,590	172,425	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,343	8,593	8,484	2,662	2,344	2,846	区立定期利用保育施設はR4末で廃止となったため、計画等の数値が減少しています。
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	344,828	234,694	203,476	156,291	152,934	175,271		
財源	受益者負担分	9 千円	5,498	3,073	560	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	160,044	462,291	521,437	106,972	151,026	123,825	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	165,542	465,364	521,997	106,972	151,026	123,825	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	179,286	230,670	318,521	49,319	1,908	51,446	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 256

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	14,782
	保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	1	所	596
	認可外保育施設保育料の負担軽減 (延べ人数)	1,163	人	134,429
	一時保育保護者負担金の負担軽減 (延べ人数)	14	人	774
	その他 (直営型定期利用保育施設の管理費等)			9
取組成果	<p>○民営の定期利用保育事業については、専用施設 1 所、認可保育所の空きスペースを利用した事業所 1 所で事業を実施し、地域の多様な保育需要に対応しました。</p> <p>○認可外保育施設の保育料を助成することにより、認可保育所に代えて認可外保育施設を利用している保護者の負担を軽減し、認可保育所の利用者負担額との公平性の確保を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】地域の保育需要等の動向を注視しながら、事業者の意向・要望も聞きつつ、今後の事業の在り方を検討する必要があります。</p> <p>【分析】区立定期利用保育施設の廃止や私立認可保育所における定期利用保育事業の減少により、私立認可保育所における定期利用保育事業が 1 所と専用施設型定期利用保育事業が 1 所の計 2 所の実施となりました。令和 6 年度も運営を継続する専用施設型の定期利用保育事業では、利用児童は減少傾向 (令和 3 年度 136 人 令和 4 年度 90 人 令和 5 年度 87 人) にあり、今後は上記課題に対応していく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>認可外保育施設の利用者負担軽減については、近年の認可外保育施設の急速な多様化に対応するため、認可外保育施設の保育料の実情や近隣自治体における補助の実施状況を踏まえ、補助の支給要件等について段階的な見直しを検討する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>専用施設型定期利用保育事業 (1 所) の在籍率は、7 月時点では 7 割となっております。保育所型定期利用保育事業については、7 月時点では実績はありません。</p> <p>引き続き在籍率の推移を注視しながら、適切に予算の執行を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域の保育需要等の動向に注視しながら、事業者の意向を踏まえ、今後の事業規模について検討します。</p> <p>また、認可外保育施設の利用負担軽減につきましても、利用者のニーズ等を踏まえ、補助要件等の見直しを検討します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>主に、私立認可保育所の新規園の空きスペース (主に 4 , 5 歳児) を活用した保育所型定期利用保育事業については、新規施設整備による新規園の設置がないことから、廃止します。専用施設における民営の定期利用保育事業については、一定数の利用があることを踏まえつつ、事業者の意向や、地域の保育需要の動向等、多角的な視点から事業規模を検討していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00275)

事務事業名称	杉並区保育室の運営			款	04	項	02	目	01	事業	039	整理番号	257	
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係	連絡先電話番号	1373			昨年度整理番号	261					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成22年度													
令和 5年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童	根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育室事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区保育室数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区保育室定員数 区保育室定員数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	9	6	6	4	4	1	100.0	95.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	331	231	231	187	187	70	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	361,779	278,272	258,541	233,318	223,005	7,410	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	186,957	135,979	137,983	74,849	75,469	67,284	
	上記以外の職員	7 千円	138,180	80,483	80,548	32,734	33,121	37,689	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	686,916	494,734	477,072	340,901	331,595	112,383		
財源	受益者負担分	9 千円	40,211	29,220	21,597	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	197	148	106	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	40,408	29,368	21,703	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	646,508	465,366	455,369	340,901	331,595	112,383	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 257

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	直営型保育室の運営		1	所
	委託型保育室の運営委託	3	所	219,510
	その他 ()			
取組成果	直営型保育室に係る経費と委託型保育室に係る委託費について適正に支出を行いました。区保育室の在籍率は、令和4年度は直営型が2所、約39%、委託型が4所、約49%であり、令和5年度は直営型が1所、約31%、委託型が3所、約31%となっています。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	待機児童対策におけるセーフティネットの役割であることから、区内の認可保育所の整備が進んだことにより区保育室の在籍率は減少傾向にあることから、段階的な廃止を実施し、令和5年度末に委託型3所を廃止しました。今後、令和6年度末に直営型1所を廃止し、区内の保育室すべてが廃止となる予定です。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	区保育室は、認可保育所の新規整備に合わせて、計画的に廃止してきました。また、現在運営している1所の直営型保育室については令和6年度末に廃止予定です。
事業の方向性・改善策	令和6年度末に直営型1所を廃止し、区内の保育室すべてが廃止となる予定です。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和6年度末に直営型保育室が1所廃止となり、区内の保育室が全て廃止となるため、本事業は廃止となります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00277)

事務事業名称	子供園運営	款	04	項	02	目	01	事業	041	整理番号	258	
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当				連絡先電話番号	1302	昨年度整理番号	262		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度											
令和 5年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立子供園の園児 (3・4・5歳児) 及び施設・設備	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立子供園条例及び杉並区立子供園条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、幼児教育・保育を一体的に行う。 幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、より良い教育・保育環境を提供する。 特別な配慮を要する幼児を含むすべての園児が安全な園生活を送ることができるようにする。	活動指標	区立子供園の園児数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子供園6園の運営を行う。 子供園の施設維持管理や教育・保育環境整備に必要な補修等を行う。 ○教材・教具・園備品の購入や買換を行う。 ○入園調整委員会を開催し、特別な配慮を要する幼児の入園及び介助員配置についての判定を行う。	指標名 (1)	在園児数 (5月1日現在)
		指標名 (2)	特別な配慮を要する幼児への介助員配置数
		成果指標	区立子供園定員充足率
		指標名 (1)	在園児数 (5月1日現在) ÷ 定員数【行政】
		指標名 (2)	介助員配置の対象となった特別な配慮を要する幼児数
		指標説明	5月1日現在の在園児内数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 人	402	535	380	558	388	558	69.5	86.6		
活動指標 (2)	2 人	27	34	24	36	30	36	83.3			
成果指標 (1)	3 %	75	100	71	100	69	100	69.0			
成果指標 (2)	4 人	38	34	34	36	41	36	113.9			
事業費	5 千円	78,359	87,905	79,981	120,960	104,793	124,557	特記事項			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	123,482	28,789	27,739	24,621	25,029	18,165	補食関係費の残により、予算執行率が減少しました。		
	上記以外の職員	7 千円	102,900	132,300	132,408	145,281	150,377	159,894			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	304,741	248,994	240,128	290,862	280,199	302,616				
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	45,210	47,435	46,759	55,309	53,504	53,268			
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	45,210	47,435	46,759	55,309	53,504	53,268			
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	259,531	201,559	193,369	235,553	226,695	249,348				

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 258

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子供園運営管理 (給食業務委託等)		6	園
	教材教具等の購入	6	園	10,279
	園児募集	6	園	502
	その他 ()			
取組成果	<p>令和5年4月から高円寺北子供園にて3歳児の受入を始めたことにより、区立子供園6園全てで3年保育の実施が実現しました。また、高円寺北子供園では、旧杉並第四小学校の校舎を改修し、調理室を設けたことにより、令和5年4月から自園調理給食提供ができるようになりました。</p> <p>特別な配慮を要する幼児への教育・保育については、幼児の入園時期に合わせて園生活の支援に必要な介助員の配置を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>自園調理給食提供については、6園のうち3園で実施しています。子供園PTA連合会を通じて園児保護者からは、全園で原則週5日の自園調理給食提供を望む声が寄せられていますが、区立幼稚園として建てられた園舎では、調理室の整備ができないため、家庭からの弁当持参や搬入弁当による給食提供を行っています。引き続き園舎の改築等の機会を捉えて、全園での自園調理給食提供の実現に向けた取組が必要となっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>全園児のうち特別な配慮を要する園児が占める割合は、年々増えている傾向にあります。適切な配慮や支援ができるように介助員の配置を行い、公立の幼児教育・保育の場としての区立子供園が全ての園児にとって、より良い育ちの場としての役割を引き続き担っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>自園調理給食提供について、子供園PTA連合会からの要望もあり、これまでの週4日提供から週5日提供に日数を増やすことができました。</p> <p>予算執行状況については、給食食材料費の支出月額が増加傾向にあります。自園調理給食提供日が増えたことによるものだけでなく、物価高騰の影響も大きいいため、毎月の支出計画を見直しながら年度末までの適正な予算執行に取り組みます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>公立の幼児教育施設としての子供園が、地域における子どもの育ちの場としての役割を担うため、引き続き安全な施設環境の維持や幼児の発達段階に応じた教材整備を行います。</p> <p>また、保護者からの要望が多い全園での自園調理給食提供については、園舎改築計画が実行となった園から順次実施に向けて取組んでいきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>安全で充実した保育・教育環境を維持するため、経年劣化による図書、教具の買替や施設修繕については、引き続き取組を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00287)

事務事業名称	地域型保育事業			款	04	項	02	目	01	事業	055	整理番号	264
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	267		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業						
令和 5年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づき地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	活動指標	特定地域型保育事業延べ入所児童数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。	指標名 (1)	特定地域型保育事業所数 (箇所数)
		指標説明	
		成果指標	定員充足率
		指標名 (1)	延べ在籍児童数 ÷ 延べ園児定員数【行政】
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	7,292	7,680	6,409	7,500	6,190	7,080	82.5	95.8
活動指標 (2)	2 所	48	47	47	47	47	46	100.0	
成果指標 (1)	3 %	93	100	83	100	83	100	83.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,180,591	2,216,223	2,107,587	2,188,689	2,096,198	2,149,956	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	49,124	52,771	48,328	53,236	54,037	54,540	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,231,553	2,270,832	2,157,754	2,243,764	2,152,139	2,206,400		
財源	受益者負担分	9 千円	5,141	4,129	3,163	3,494	3,030	3,163	
	国・都からの補助金	10 千円	1,631,235	1,445,513	1,320,440	1,404,503	1,353,455	1,410,537	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,636,376	1,449,642	1,323,603	1,407,997	1,356,485	1,413,700	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	595,177	821,190	834,151	835,767	795,654	792,700	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 264

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	地域型保育給付費の支出 (区立除く)		6,030	人	1,536,678
	杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出 (区立除く)		5,719	人	281,837
	保育士等キャリアアップ補助金の支出 (区立除く、管外含む)		47	園	125,633
	その他 (管理事務費、園児健康管理等)			152,050	
取組成果	地域型保育事業として小規模保育事業26所 (区立1所を含む)、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業6所、居宅訪問保育事業3事業者の運営を支援しました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】保育需要率の伸びの鈍化とともに、定員充足率も低減しているため、地域の需要を見極めつつ、事業者からの相談に応じ、必要な支援を提案していくことが課題です。</p> <p>【分析】過年度の実績と比較すると、定員充足率が年々減少傾向にあります。(令和2年度94% 令和3年度93% 令和4、5年度83%)また、年度当初は定員が充足していない場合も、徐々に充足していくことから、子どもを預ける時期が一年を通じて分散する傾向にあると推測します。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>現年度に、障害児・要配慮児の保育環境の充実を図るため、対象となる児童を受け入れるを受け入れる施設への人員配置に対する加算を新設いたしました。</p> <p>予算の執行状況としては、区内私立地域型保育事業所 (小規模保育事業25所、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業5所、居宅訪問型保育事業3者)及び区外私立地域型保育所に、子ども・子育て支援法等に基づく地域型保育給付費等、区加算運営費及び各種補助金を適切に支出しています。</p> <p>令和6年8月1日時点の区内私立地域型保育事業所の在籍率は84%であり、令和5年度同時期と比較すると、7%増となっています。引き続き、児童数の推移や国の単価改定情報を注視しながら、着実な予算執行に努めます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>保育需要の動向を踏まえ、地域型保育給付費等、区加算運営費及び各種補助金の支出を行うことで、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図ります。</p> <p>今後も各運営事業者との連携を密にし、事業の転換や廃止の意向を踏まえ、必要な手続き等支援していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進んだことに伴い地域型保育事業の新規整備は予定していないことから、施設数の規模は現状維持となります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00650)

事務事業名称	巡回指導・巡回訪問			款	04	項	02	目	01	事業	057	整理番号	265
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1306		昨年度整理番号	268			
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立保育園、区保育室、私立保育園(指定管理会)、地域型保育事業所、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ	根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育施設等巡回指導・訪問事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	園長経験者巡回訪問実施園数 園長経験者が巡回訪問する保育施設数 心理職巡回指導実施園数 心理職が巡回指導を行う保育施設数
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○保育園等に勤務する職員に対し専門職(医師及び心理専門職)から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に区立保育園の園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や区立保育園の園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	園長経験者巡回訪問延べ実施回数 認可保育所及び認可外保育施設での実施回数【行政】 心理職巡回指導延べ実施回数 認可保育所及び認可外保育施設での実施回数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)	
活動指標(1)	1 所	262	256	256	257	257	249	100.0	95.4	
活動指標(2)	2 所	185	182	180	177	177	170	100.0		
成果指標(1)	3 回	1,124	1,018	1,047	1,066	1,048	1,010	98.3		
成果指標(2)	4 回	1,156	1,158	1,145	1,158	1,147	1,157	99.1		
事業費	5 千円	23,669	24,598	23,504	24,598	23,455	24,593	特記事項		
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	69,904	72,632	74,912	74,164	76,559	83,055		
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904		
総事業費(5+6+7)	8 千円	95,411	99,068	100,255	100,601	101,918	109,552			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			
	国・都からの補助金	10 千円	12,402	13,941	12,612	12,668	12,388	12,622		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	12,402	13,941	12,612	12,668	12,388	12,622		
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	83,009	85,127	87,643	87,933	89,530	96,930		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 265

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	巡回指導 (委託心理専門職)	1,147	回	20,440
	巡回指導 (医師)	61	回	2,323
	巡回訪問 (区立保育園の園長経験者)	1,048	回	0
	巡回指導 (会計年度心理専門職)	214	回	0
	その他 (連絡会の開催、指導監査)			692
取組成果	<p>障害児・要配慮児への支援として医師による巡回指導を障害児指定園15所で延べ61回 (令和4年度：15所 / 延べ61回) 実施しました。また、心理専門職巡回指導 (委託) を保育施設177所で延べ1,147回 (令和4年度：180所 / 延べ1,145回)、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を保育施設61所で延べ214回 (令和4年度：55所 / 延べ195回) 実施したほか、保育施設の施設長からの相談を受け、助言等を行う区立保育園の園長経験者による巡回訪問を保育施設257所で延べ1,048回 (令和4年度：256所 / 延べ1,047回) 実施しました</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】様々な種別の保育施設がある中で、巡回訪問員がそれぞれの施設長との信頼関係を築きつつ、各園の状況の把握や適切な助言を通じて、保育実践や事故防止など、保育の質の向上に効果的につなげていけるかが課題です。</p> <p>【分析】共働き世帯の増加による長時間保育への対応や多様な子どもの受け入れなど、社会情勢の変化に伴い保育ニーズも変化しています。保育者には高い専門性や家庭の状況に合わせた柔軟な対応等が求められることから、子どもとの関わり方や保護者対応等に悩むからの相談など、保育巡回支援担当に寄せられる相談の内容も多岐にわたり、頻度も多くなっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年7月末までに医師による巡回指導を15所で延べ15回、心理専門職巡回指導 (委託) を170所で延べ377回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を49所で延べ69回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を249所で延べ353回実施しました。年度末までには、医師による巡回指導を15所で延べ45回、心理専門職巡回指導 (委託) を170所で延べ1,157回、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を49所で延べ205回、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を249所で延べ1,010回実施する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区立障害児指定園への医師による巡回指導については、引き続き事業を実施し、集団保育の中での障害児保育について指導・助言等を行うことで、保育の質の維持・向上を図ります。区立保育園の園長経験者及び心理専門職の巡回訪問については、保育の状況や配慮を要する子どもの様子等を確認するとともに、必要に応じて園長等への指導・助言を行う等、園運営への支援を通じて、私立公立問わず区全体の保育の質の維持・向上に今後も取り組みます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>保育の質の向上を図るための手段として重要な事業であり、実施内容の更なる充実が求められるため、事業コストは現状維持となる見込みです。</p> <p>児童相談所の設置に伴い、認可外保育施設の指導監督権限が都から区に移ることを踏まえ、保育の質の向上に資するより効果的な巡回指導・巡回訪問のあり方を検討する必要があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00721)

事務事業名称	保育施設整備事業者等の選定				款 04	項 02	目 01	事業 065	整理番号	269
現担当課名	保育課	係名	保育施設建設係			連絡先電話番号	1862	昨年度整理番号	272	
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 06	施策 20	計画事業 01					
令和 5年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 選定委員会委員、入所を希望する保護者	根拠法令等 (1) 杉並区プロポーザル選定委員会条例 (2) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定。学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。	活動指標 指標名 (1) 選定委員会開催回数 指標説明 指標名 (2)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育所の整備・運営に関する事業者提案を評価し、実施候補者を選定するための選定委員会を設置する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 事業者選定数 指標説明 【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	30	27	13	18	8	17	44.4	33.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	10	6	4	3	2	4	66.7		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,899	2,653	1,759	2,499	834	1,969	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,178	5,089	4,492	416	1,005	9,627	○令和7年4月移転民営化計画の保育所が1年延期となり、1事業者は選定しなかったため、執行率が90%未満となりました。	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	13,077	7,742	6,251	2,915	1,839	11,596			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	13,077	7,742	6,251	2,915	1,839	11,596		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 269

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	委員報酬の支出 (延べ人数)	34	人	666
	経営分析委託	3	件	66
	その他 (通信運搬費、その他の経営分析委託)			102
取組成果	<p>平成28年度の待機児童解消緊急対策から精力的に私立保育園を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現して以降、令和5年度まで継続しています。令和5年度は、指定管理者制度を導入している区立保育園について、私立保育園に転換するため、運営事業者を選定しました。また、同様に、指定管理者制度を導入している区立保育園で、現在の場所から移転して私立保育園に転換する計画がありましたが、1年延期となったため、当該運営事業者の選定は行いませんでした。さらに、新たに病児保育室を開設するため、運営事業者を選定しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換については、予定通り進めます。令和6年度に実施する当該保育園の事業者選定に当たっては、保育の質の維持・向上の観点から、より相応しい事業者を選定する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>1年延期とした、現在の場所から移転して、私立保育園に転換する保育園について、新たに運営事業者を公募し、選定する見込みです。</p> <p>また、本件とは別に、保育園の運営事業者を別の法人に譲渡する相談があり、譲渡先の法人の適格性を審査するため、事業譲渡による選定委員会を予定していましたが、事業譲渡の予定がなくなったため、選定委員会開催回数と事業者選定数が1園分減少する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年度に策定した杉並区総合計画・杉並区実行計画 (第2次) において、保育の質の維持・向上を重要事項に掲げている中で、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性・妥当性等を多角的・客観的に評価することのできる選定委員会の役割は重要です。選定委員会では、学識経験者の委員が審査を行うとともに、質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行います。引き続き、選定委員会における審査を、どのように保育の質の向上につなげていけるか、研究していきます。</p> <p>また、認可保育園の新規整備以外に、例えば事業譲渡により保育方針等が異なる運営事業者へ変更となるケースもあるため、今後も新たな事業者の適格性を審査するため、必要に応じて選定委員会を開催し、適切に審査を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換については、予定通り進めます。</p> <p>また、認可保育園の新規整備以外に、例えば事業譲渡により保育方針等が異なる運営事業者へ変更となるケースもあるため、今後も新たな事業者の適格性を審査するため、必要に応じて選定委員会を開催し、適切に審査を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00290)

事務事業名称	保育施設の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	283
現担当課名	保育課		係名	管理係		連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	285			
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育園等の施設・設備	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準(厚生省令)
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区立保育園等の施設・設備を適正な状態に維持する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区立保育園等の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								91.3
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	482,341	510,725	495,392	673,893	615,020	637,124	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	164,339	163,004	149,304	143,648	161,735	157,131	
	上記以外の職員	7 千円	5,513	5,513	1,839	5,517	5,711	6,091	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	652,193	679,242	646,535	823,058	782,466	800,346		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	3,072	0	20,264	4,116	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	3,072	0	20,264	4,116	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	652,193	679,242	643,463	823,058	762,202	796,230	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 283

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	土地・建物賃借			181,625
	光熱水費の支出			137,910
	施設保守管理委託 (清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか)			161,181
	維持管理 (建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか)			86,729
	その他 (工事請負費)			47,575
取組成果	<p>保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園 (29園 委託園 1園含む)、区保育室 (直営1、委託型3) 等について、施設設備の修理や各種点検、清掃・警備業務を実施するとともに、必要な物品を購入しました。なお、施設設備の大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。また、令和5年10月から区立保育園2園、子供園1園の計3園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができる登降園管理アプリケーションの試験運用を開始しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区立保育園 (27園)、区保育室 (直営1施設) 等について、光熱水費や土地・建物賃借料の支出、施設設備の修理や各種点検、清掃・警備業務を実施しており、経常的な支出については概ね例年通り行っています。また、必要により、施設設備関連の修理や物品の購入を行っています。</p> <p>さらには、区立保育園・子供園への登校園管理等の機能を有するアプリケーション導入について、令和6年10月からの導入に向けて準備しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も引き続き、区立保育園等に対し、施設設備の修理や各種点検、清掃・警備業務を実施するとともに、必要な物品を購入していきます。施設設備の大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて今後も実施していきます。</p> <p>また、令和6年度から、登降園管理等の機能を有するアプリケーションを区立保育園・子供園全園で導入し、在園児保護者の利便性の向上を図るほか、事務の効率化を図り保育園職員の負担を軽減します。これにより、これまで以上に保育士が子どもとかわる時間を確保することで、さらなる保育の質の向上につなげます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>保育室の廃止や区立保育園等への登降園管理等の機能を有するアプリケーションの導入準備が令和6年度で完了するため、コスト減となります。しかし、区立保育園の老朽化は進んでおり、施設修繕や備品の買い替え等によりコスト増となるため、予算は現状維持を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00299)

事務事業名称	保育施設建設助成				款	04	項	02	目	03	事業	002	整理番号	287	
現担当課名	保育課		係名	保育施設建設係		連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	289					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育施設整備を行う事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 杉並区家庭的保育事業等施設整備等補助金交付要綱 杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	新規確保定員数 国・都補助金を活用し新たに施設整備して確保した定員数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	11	5	4	1	1	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	699	240	220	1	1	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,224,429	929,824	923,617	298,634	298,634	800	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	49,724	34,540	30,527	26,618	26,452	9,627	○令和6年度からの成果指標 今後、新たな保育所は整備しないため、成果指標は新規確保定員数から認可保育所等入所決定率へ変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,274,153	964,364	954,144	325,252	325,086	10,427		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	2,051,904	735,810	731,637	199,654	181,976	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,051,904	735,810	731,637	199,654	181,976	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	222,249	228,554	222,507	125,598	143,110	10,427		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 287

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	私立保育所施設整備助成	1	所	295,234
	新規開設保育施設人材確保事業費助成	5	所	3,400
	その他 ()			
取組成果	<p>区有施設内から移転して私立保育園を整備するとともに、地域の保育需要を踏まえ、当該保育園の定員の適正化を図りました。また、当該保育園整備に当たって、事業者に対する建設助成を行い、事業者負担の軽減を図りました。さらに、当該保育園1所に加え、令和4年度に整備した新規私立保育園4所に対して人材確保事業費を助成し保育人材の確保を支援しました。</p> <p>この取組等により「待機児童ゼロ」を継続するとともに、認可保育園等入所決定率は98.1%を達成しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>【課題】</p> <p>平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」とを主な補助事業として活用しています。</p> <p>いずれの補助事業もこの間、基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設され、一方で、全国的に待機児童の解消が進んだことを背景に、令和4年度から補助率が下げられ(国2/3 1/2、都5/24 1/4 1/16)、区、事業者の負担が増えています</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>【分析】</p> <p>既に計画している施設移転に伴う2所の私立保育園の整備に当たっては、国・都の動向を注視しつつ、より良い保育環境を確保する観点から、事業者への建設助成を行う必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度には、施設整備助成の対象はありませんが、令和7年度は施設移転整備に伴う2所の私立保育園事業者への建設助成を予定しています。</p> <p>また、新規開設保育施設人材確保事業費助成については、令和5年度に民営化した保育園に対して補助する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換、区有施設から移転建設する保育園については、令和7年度に私立保育園を建設助成します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>建設助成するに当たり、国の交付金について令和6年度は第1回の協議をもって、協議申請額が予算の上限に達したため、今後も同様の事態になることを想定し、令和7年度においては第1回の国庫交付金協議に向けて進めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00300)

事務事業名称	保育施設の整備				款	04	項	02	目	03	事業	003	整理番号	288	
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	290					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育園	根拠法令等 (1) 児童福祉法第39条 (2) 児童福祉法第6条の3第10項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。	活動指標 指標名（ 1 ） 工事出来高 指標説明 指標名（ 2 ） 購入用地数 指標説明
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 保育園整備用地の取得、管理を行う。総合計画・実行計画、区立施設マネジメント計画等に基づく保育施設整備を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 施設整備による定員確保数 指標説明 【行政】 指標名（ 2 ） 購入用地面積 指標説明 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 %	100	100	100	100	100	100	100.0	85.7	
活動指標 (2)	2 箇所	0	0	0	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3 人	0	0	0	0	0	0	0.0		
成果指標 (2)	4 m ²	0	0	0	0	0	0	0.0		
事業費	5 千円	77,640	85,113	70,571	32,058	27,474	148,324	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,677	11,263	11,312	13,891	13,645	22,183	○物品移転、廃棄等が当初の予定より少なかったため、執行率が90%未満となりました。	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	86,317	96,376	81,883	45,949	41,119	170,507			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	86,317	96,376	81,883	45,949	41,119	170,507		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 288

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	定期利用保育施設南阿佐ヶ谷第二原状復旧修繕		1	園
	杉並区立高井戸保育園外1件の不動産鑑定評価委託	2	園	1,760
	梅里一丁目都市地活用開発協議申出手続き委託	1	園	3,740
	廃止した保育室等の物品移動、廃棄	5	園	1,846
	その他 (空気環境測定、園舎清掃等)			658

取組成果

平成28年度の待機児童解消緊急対策から精力的に私立保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現して以降、令和5年度まで継続しています。
令和5年度は指定管理者制度を導入している区立保育園について、私立保育園に転換するため、運営事業者を選定しました。また、同様に、指定管理者制度を導入している区立保育園で、現在の場所から移転して私立保育園に転換する計画がありましたが、1年延期となったため、当該運営事業者の選定は行いませんでした。さらに、新たに病児保育室を開設するため、運営事業者を選定しました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換については、予定通り進めます。令和6年度に実施する保育所の事業者選定に当たっては、保育の質の維持・向上から、より相応しい事業者を選定する必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	保育室高円寺、保育室荻窪第四、ゆめの樹保育園たかいどのし原状復旧修繕を行っています。令和6年11月末までに終了し、貸主に返還する必要があります。また、旧天沼保育園の解体工事を行います。解体時の振動や騒音を軽減するなど近隣住民に配慮して行います。 指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換については、保育所の事業者選定に当たり、保育の質の維持・向上から、より相応しい事業者を選定中です。 また、区有地で指定管理者から民営化した4園について、令和7年4月から土地建物賃付料が有償化するため不動産鑑定を実施しています。
事業の方向性・改善策	移転、廃止となる各保育園等の物品移動、廃棄を行います。 待機児童ゼロを継続している状況から、今後、新たな保育施設を整備する予定はありませんが、すでに計画している、指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換、区有地で指定管理者から民営化した4園についての令和7年4月からの土地建物賃付料有償化については、予定通り進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	原状復旧が必要な施設が令和6年度は3施設あったものが令和7年度はなくなるため、その分の予算が減となります。 指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換、区有地で指定管理者から民営化して土地建物賃付料が有償化する保育園が令和7年度はなくなるため、その分の予算が減となります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00813)

事務事業名称	園庭確保支援	款	04	項	02	目	03	事業	006	整理番号	289	
現担当課名	保育課	係名	保育施設建設係			連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	291		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度											
令和 5年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区内の認可保育所を設置運営する事業者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区認可保育所園庭確保補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認可保育所の保育内容の一層の充実に向け、運営事業者を支援する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内の認可保育所運営事業者が、保育内容の一層の充実に向けて新たに園庭を確保するために要する経費の一部を補助する。	指標説明	成果指標	補助園庭数
		指標説明	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	3	3	3	3	3	3	100.0	99.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	3	3	3	3	3	3	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,786	2,683	2,683	2,554	2,552	2,451	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,001	1,001	832	416	502	4,855	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,787	3,684	3,515	2,970	3,054	7,306		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	3,787	3,684	3,515	2,970	3,054	7,306	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 289

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	私立認可保育所園庭確保補助		3	園
	その他 ()			
取組成果	保育環境の充実を図るため、新たに園庭を整備した認可保育所3所に対し、用地購入費の借入利子及び用地賃借料の一部補助を引き続き行い、保育環境の向上に努めました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区ではこれまでも私立認可保育所に対する運営費補助等を通じて、認可保育所運営事業者が自主的にソフト・ハード両面から保育の質の維持・向上を図る取組を支援してきました。その支援の一環として、保育環境の一層の充実に向け、新たに園庭を確保する場合における区独自の補助制度を令和2年度に創設しました。</p> <p>現在、私立認可保育所158園のうち、基準を満たした園庭がある保育所は57園 (36.1%)、基準に満たないが園庭がある保育所56園 (35.4%)、園庭がない保育所45園 (28.5%) の状況です。</p> <p>なお、1園については、他園への共同利用の実績がありましたが、本制度により確保した園庭について、中核園の取組を通じて、他園と共同利用や園庭開放等をどのように進めていくかが課題です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度においても5年度同様に3園、3件で、うち借入利子補助2件、賃借料補助1件の予算執行予定であり、いずれも令和2年度から10年間を上限として補助を継続する予定です。</p> <p>さらに、令和6年度補正予算によりあらたな1園について、整備費補助1件、賃借料補助1件を見込んでおり、賃借料補助は10年間を上限として、計4園の補助を継続する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>新たに園庭を確保した認可保育所の一部では、近隣保育園の在園児も利用可能としており、整備した園はもちろんのこと、近隣園の保育内容の充実にも寄与する取組となりました。</p> <p>引き続き当該事業を周知し、保育環境の向上を図っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	保育待機児童ゼロの継続と「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備していく中、保育環境の更なる充実が求められており、本取組は、その目的に資するものであり、継続していきたいと考えています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00814)

事務事業名称	高円寺東保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	007	整理番号	290	
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	292					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
令和 5年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立高円寺東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法39条 (2) 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○老朽化した高円寺東保育園を杉並第八小学校跡地に移転改築し、保育園機能の充実を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	進捗率
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○既存校舎を解体し、跡地に整備する複合施設に構築して整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	30	60	60	85	85	100	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,309	201,361	197,051	135,300	135,300	488,151	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,586	4,338	4,325	6,072	6,027	6,864	○工事及び工事管理の債務負担設定額 (総額) は601,000千円、設定金額は令和6年度までです。	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,895	205,699	201,376	141,372	141,327	495,015			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	12,640	11,136	10,032		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	12,640	11,136	10,032		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,895	205,699	201,376	128,732	130,191	484,983		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 290

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築工事			
	その他 ()			
取組成果	令和2年6月から設計、令和3年8月から旧杉八小学校の解体工事に着手しました。令和4年6月に設計が完了し、令和4年10月から保育園の工事に着手し、令和5年度も引き続き工事を行いました。竣工は令和6年11月の予定です。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	建築工事にあたっては、図書館やコミュニティふらっと及びオープンスペース (公園) の利用者と保護者や園児の導線等に配慮し、保育施設としての安全を確保するとともに、充実した保育ができる環境を整備する必要があります。近隣住民にも配慮して工事を進めていく必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和7年1月に竣工するまで、安全で充実した保育施設になるように近隣住民にも配慮し工事を進めることが必要です。
事業の方向性・改善策	令和7年1月の竣工へ向けて振動や騒音を低減化する等の配慮の上、工事を進めていく必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和6年度で事業は終了します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00305)

事務事業名称	学童クラブの整備			款 04	項 02	目 03	事業 021	整理番号	291
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先電話番号			4402	昨年度整理番号	294
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実						予算事業区分	投資事業	
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 06	施策 20	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 5年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	一般	

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学童クラブの入会需要の増加に対応するため、小学校の余裕教室の利用や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	改修実施児童館（クラブ）数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 小学校の余裕教室や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修等を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	児童館（クラブ）改修等による受入枠の拡大数 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1 所	5	1	5	1	2	0	200.0	97.9
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3 人	274	73	156	37	57	37	154.1	
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	343,472	86,432	79,740	152,864	149,682	156,362	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	2,503	2,503	2,495	2,495	2,679	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	345,975	88,935	82,235	155,359	152,361	156,362		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	136,074	43,349	45,145	20,864	61,813	60,930	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	136,074	43,349	45,145	20,864	61,813	60,930	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	209,901	45,586	37,090	134,495	90,548	95,432	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 291

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学童クラブ受入枠拡大のための改修工事 (方南児童館等)		2	所
	初度消耗品、備品等の購入	2	所	2,500
	学童クラブ受入枠拡大のための建設工事 (高井戸小)	1	所	79,608
	その他 (工事監理)			2,399
取組成果	方南児童館併設施設を活用して、学童クラブの整備を行い受入枠拡大を図るとともに、四宮森児童館を改修して、学童クラブにおける重度重複障害児の受入枠の拡大を図りました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>計画を上回る学童クラブの整備を行い、令和5年度の目標を達成しました。この取組により、令和4年4月と比べて、待機児童が減少した学童クラブがあるなど、需要増加が続く中での待機児童対策として一定の効果がありあした。</p> <p>また、四宮森児童館を改修して、学童クラブにおける重度重複障害児の受入枠の拡大を行いました。</p> <p>。一方、区全体の待機児童の解消には至っていないことから、今後の需要予測を踏まえて、計画化された取組を着実に進めるとともに、様々な方策を検討する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	高井戸小学校内に学童クラブの整備を行うとともに、引き続き、待機児童解消に向けた検討を行いました。
事業の方向性・改善策	当面は保育需要に連動して、学童クラブ需要も増加していくと予測されるため、各学童クラブの状況等に応じた受入枠の拡大等を図る必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も各学童クラブの実情に応じた待機児童対策を進めていきます。</p> <p>なお、学童クラブ整備については、令和6年度に策定する「(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針」の中で方向性を定めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00786)

事務事業名称	富士見丘小学校学童クラブの整備				款	04	項	02	目	03	事業	023	整理番号	292	
現担当課名	児童青少年課		係名	管理係		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	295					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和5年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	一般					

令和5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学童クラブの入会需要の増加等に対応するため、学校改築に合わせた整備や余裕教室、敷地の一部等を活用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大と育成環境の充実を図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	学童クラブ移転整備
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 富士見丘小学校の移転改築に合わせて、同小学校内に高井戸西学童クラブを移転整備する（令和6年4月開設予定）。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1	1	1	1	1	1	0	100.0	99.1
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	45,955	34,830	34,830	124,057	122,903	0	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,669	1,669	1,664	2,911	1,339	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	47,624	36,499	36,494	126,968	124,242	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	25,934	17,922	18,174	57,230	61,634	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	25,934	17,922	18,174	57,230	61,634	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,690	18,577	18,320	69,738	62,608	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 292

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建設工事			
工事管理費				1,911
	その他 (初度調弁等)			2,414
取組成果	平成30年度に策定した改築基本計画に基づき令和2年度に実施設計を行い、令和3年度から工事に着手しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	区の学童クラブについては、平成26年度以降の区立施設再編整備の取組において、小学校内又は小学校近接地に整備することを基本としていたことから、富士見丘小学校の改築に合わせ、学校内に学童クラブ育成室を整備する取組を進めました。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	本事務事業は令和5年度で終了しました。
事業の方向性・改善策	本事務事業は令和5年度で終了しました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	本事務事業は令和5年度で終了しました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00839)

事務事業名称	天沼保育園の移転整備			款	04	項	02	目	03	事業	048	整理番号	294
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係			連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	299		
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実							予算事業区分	投資事業				
事業開始	令和 3年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	天沼保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○（仮称）都営天沼二丁目団地内に整備する保育所に、天沼保育園を移転し、民営化する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	進捗率
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については都に事業委託する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	10	50	50	100	100	0	100.0	74.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	149,058	61,785	53,716	312,625	233,786	0	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,752	4,338	4,325	5,157	5,106	0	○事業委託の債務負担設定額（総額）は618,000千円、設定金額は令和5年度までです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	150,810	66,123	58,041	317,782	238,892	0	○東京都との契約額（限度額）に対する請求額が減になったことにより、執行率が80%未満となりました。	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	150,810	66,123	58,041	317,782	238,892	0		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 294

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事業委託			232,373
	物品運搬			1,320
	初度調弁			93
	その他 ()			
取組成果	令和4年3月から開始した都営住宅の工事が令和5年9月に竣工しました。東京都から引き渡しを受け、11月から天沼保育園の運営を開始しました。また、令和3年5月に締結した建設事業の委託に関する令和5年度分の支払いを行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	令和5年度で事業は終了しました。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年度で事業は終了しました。
事業の方向性・改善策	令和5年度で事業は終了しました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和5年度で事業は終了しました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00815)

事務事業名称	高円寺北子供園の改修				款	04	項	02	目	03	事業	049	整理番号	295	
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	300					
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	06	施策	20	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
令和 5年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立高円寺北子供園	根拠法令等	(1) 杉並区立子供園条例 (2)
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○統合後の杉並第四小学校の改修に合わせ、高円寺北子供園を施設内で移転するとともに、3年保育への拡充を図る。	活動指標	進捗率
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○旧杉並第四小学校内にある高円寺北子供園について、現在の2年保育から3年保育に拡充するため、建物南側1階を改修し、現在の建物北側1階から移転するとともに、既存の子供園スペースの一部をホールに改修する。	指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	30	80	80	100	100	0	100.0	99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	89,033	11,318	9,513	175,045	174,489	0	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	6,341	9,928	9,732	6,155	6,111	0	○工事及び工事管理の債務負担設定額（総額）は159,000千円、設定金額は令和5年度までです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	95,374	21,246	19,245	181,200	180,600	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	95,374	21,246	19,245	181,200	180,600	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 295

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築工事			
工事管理委託				7,724
初度調弁				508
物品運搬				197
	その他 (検査旅費)			6

取組成果

令和5年2月から開始した北側建物の一部をホールに改修する工事が令和5年9月に完成し、令和4年3月から実施していた工事が全て完了しました。全面改修を終え、子どもたちにとってよりよい環境で保育を行っています。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	令和5年度で事業は終了しました。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年度で事業は終了しました。
事業の方向性・改善策	令和5年度で事業は終了しました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和5年度で事業は終了しました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00816)

事務事業名称	杉二学童クラブの整備	款	04	項	02	目	03	事業	050	整理番号	296
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	301	
上位施策No・施策名	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実					予算事業区分	投資事業				
事業開始						主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学童クラブの入会需要の増加等に対応するため、学校改築に合わせた整備や余裕教室、敷地の一部等を活用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大と育成環境の充実を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 杉並第二小学校の校舎改築において、同校内に学童クラブを整備する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								99.9
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	70,254	62,055	62,055	177,332	177,204	0	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,669	1,669	1,664	2,911	1,339	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	71,923	63,724	63,719	180,243	178,543	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	17,763	24,088	14,687	68,080	68,080	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	17,763	24,088	14,687	68,080	68,080	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	54,160	39,636	49,032	112,163	110,463	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 296

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建設工事 (電気設備、機械設備を含む)			
	仮設校舎賃貸借			31,680
	その他 (初度調弁等)			4,595
取組成果	令和元年度に策定した基本計画及び令和2・3年度に行った実施設計に基づき、令和4年度に引き続き建設工事を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	本事務事業は令和5年度で終了しました。
事業の方向性・改善策	本事務事業は令和5年度で終了しました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	本事務事業は令和5年度で終了しました。	